



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 古河電気工業株式会社

コード番号 5801 URL <http://www.furukawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 吉田 政雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR・広報ユニット長

(氏名) 鈴木 治

TEL 03-3286-3050

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	925,754	14.3	35,144	72.9	31,422	62.4	12,213	25.8
22年3月期	809,693	△21.6	20,321	108.4	19,347	—	9,704	—

(注) 包括利益 23年3月期 10,378百万円 (△59.9%) 22年3月期 25,871百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	17.30	—	7.4	3.8	3.8
22年3月期	13.80	13.80	6.3	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 634百万円 22年3月期 3,270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	826,944	215,904	20.1	235.05
22年3月期	835,819	208,928	19.6	231.39

(参考) 自己資本 23年3月期 165,968百万円 22年3月期 163,416百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	37,121	△21,382	△18,317	37,647
22年3月期	36,668	△25,113	△23,582	40,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	3,521	36.2	2.3
23年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50	3,884	31.8	2.4
24年3月期(予想)	—	2.50	—	3.00	5.50	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	△1.5	10,000	△43.6	9,000	△44.2	3,500	△50.0	4.96
通期	950,000	2.6	31,000	△11.8	29,000	△7.7	11,500	△5.8	16.29

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	706,669,179 株	22年3月期	706,669,179 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	581,341 株	22年3月期	428,463 株
② 期末自己株式数	23年3月期	706,093,919 株	22年3月期	703,129,709 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	417,687	19.2	△2,072	—	14,297	449.4	9,882	240.1
22年3月期	350,424	△17.8	△2,801	—	2,602	—	2,905	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.99	—
22年3月期	4.13	4.13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	450,891	124,606	124,606	124,606	27.6	176.44	176.44	
22年3月期	474,272	121,011	121,011	121,011	25.5	171.35	171.35	

(参考) 自己資本 23年3月期 124,606百万円 22年3月期 121,011百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度

当期の世界経済は、ギリシャ財政危機に代表される欧州を中心とした金融不安や資源価格の高止まりといった不安定要因を抱えながらも、各国の財政刺激策の効果や新興国の経済成長などにより、景気は緩やかながらも総じて回復基調に転じました。米国においては、個人消費や設備投資の伸びを背景に景気は堅調を維持している傾向が見られるなど好材料もありましたが、欧州は、景気回復のペースが鈍く失業率も高水準で推移するなど、厳しい環境が続きました。アジアでは、中国やインドの経済が内需を中心に拡大し、また韓国・台湾・ASEAN地域についても、デジタル関連製品の旺盛な需要などから、堅調に推移しました。しかし、本年に入りエジプトやリビアなどの中東・北アフリカ諸国で相次ぐ民主化運動など政治情勢の悪化の影響を受け、原油価格が高騰するなど不透明感も増してきました。わが国におきましては、政府による景気刺激策もあり、当期前半は特に自動車やデジタル家電などを中心に需要が伸びるなど改善の兆しも見えましたが、高止まりで推移する為替相場により輸出産業を中心に年度を通じて利益が圧迫される厳しい状況が続き、更に本年3月に発生した東日本大震災がもたらした甚大な被害により、先行きの見えない経済環境となりました。

当社グループにおきましては、当期は昨年策定した中期経営計画「ニューフロンティア2012」の初年度にあたり、高機能素材分野では、液晶テレビ反射板用の超微細発泡シート（MCPE T）やリチウムイオン電池用銅箔に積極的な投資を行ったほか、将来の環境新事業の育成のため、スマートグリッド（次世代送電網）や次世代自動車の研究開発を強化するなど、同計画で掲げた施策を着実に実行し、将来の成長にむけた基盤を整えてまいりました。また、当社グループにおける独占禁止法に関係する一連のコンプライアンス違反問題への反省を踏まえ、同計画では「組織風土の改革」を目標の一つに掲げ、再発防止のための具体的施策を引き続き推進するとともに、経営層と従業員各層が直接対話する機会を従来以上に増やすなど、ハードとソフトの両面からコンプライアンスの徹底を社内に根付かせる活動を行ってまいりました。なお、東日本大震災では、設備の一部損壊や取引先が被災したことによる原材料の不足、また、電力の供給不足などにより、当社グループの一部の事業拠点でも生産の一部停止や低操業を余儀なくされました。しかし、これまでの復旧努力の結果、被害の大きかった拠点でも操業は再開しており、今後も完全復旧に向けた取組みを続けると同時に、状況に応じた柔軟な対応をしながら、社会や顧客の要請に応えられるよう、グループの総力を結集してまいります。

当期の業績につきましては、銅地金価格の高騰による影響もありましたが、自動車用ワイヤーハーネスやMCPE Tなどの高機能素材事業や軽金属部門を中心に好調に推移したことから、連結売上高は9,258億円（前期比14.3%増）と増収となりました。また、海外売上高は3,075億円（前期比23.4%増）となりました。

損益につきましては、前期は営業損失を計上した金属部門および軽金属部門の損益が大きく改善し、また、電装・エレクトロニクス部門における自動車分野の業績も堅調に推移したことなどから、連結営業利益は351億円（前期比72.9%増）と、増益となりました。また、連結経常利益は、持分法による投資利益の減少などがありましたが、結果として314億円（前期比62.4%増）と増益となりました。連結当期純利益は、東日本大震災に伴う損失（26億円）、投資有価証券の評価損（35億円）、その他資産除去債務会計基準適用に伴う影響（12億円）などによる特別損失を151億円、固定資産処分益などによる特別利益を73億円計上した結果、122億円（前期比25.8%増）となりました。

単独の業績につきましては、売上高は4,177億円（前期比19.2%増）、営業損失は21億円（前期比7億円改善）、経常利益は143億円（前期比117億円増）、当期純利益は99億円（前期比70億円増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

〔情報通信部門〕

情報通信部門におきましては、国内では本年7月の地上デジタル放送完全移行を控え、ケーブルテレビ会社向けのシステム機器が好調でしたが、通信ケーブル需要は年度を通じて低迷しました。海外では、中国をはじめアジア向けの光ファイバ需要が低迷した一方、米国のOFS社やブラジルのFISA社が携帯電話向け通信ケーブルなどで好調を維持し売上を伸ばしたことなどから、当部門の連結売上高は1,493億円（前期比10.2%増）となりました。損益につきましては、固定費削減効果もありましたが、製品価格の下落などの影響により、連結営業利益は96億円（前期比2.6%減）となりました。また、単独売上高は645億円（前期比2.3%減）となりました。なお、米国のOFS社は、昨年6月に中国の江蘇亨通光電股份有限公司と光ファイバ母材を製造する合弁会社の設立について合意をしました。これにより、現在世界最大の光ファイバ市場である中国において川上の光ファイバ母材から川下の光ファイバケーブルまでの一貫生産が可能となり、海外売上高の更なる拡大を図っていきます。

〔エネルギー・産業機材部門〕

エネルギー・産業機材部門におきましては、国内では引き続き建設需要の不振から建設用電線ケーブルの売上が低迷しましたが、高機能素材であるMCPE Tの新規受注に伴う増産や銅地金価格が高騰した影響などにより、当部門の連結売上高は2,530億円（前期比21.2%増）となりました。損益につきましては、MCPE Tの原価低減で苦戦を強いられたことや中国の電力市場における競争激化の影響、また建設用電線ケーブルの製品価格の低下などの影響により、連結営業利益は9億円（前期比76.5%減）となりました。また、単独売上高は、銅地金価格高騰の影響もあり、1,290億円（前期比35.4%増）となりました。なお、古河電工産業電線株式会社と中国の瀋陽古河電纜有限公司の当社子会社2社は、昨年7月に中国の河北華通線纜集团有限公司と産業用ゴム電線の製造販売を行う合弁会社を設立することに合意しました。これまで日本国内で高い評価を得てきた当社グループの産業用ゴム電線に関する技術を、社会インフラ整備が急速に進む中国等において展開することにより、海外市場における商圏の拡大を図っていきます。

〔電装・エレクトロニクス部門〕

電装・エレクトロニクス部門におきましては、自動車用ワイヤーハーネスおよび自動車用部品が国内外の市場において年度を通じて好調を維持し、またスマートフォン向け巻線などの需要も旺盛であったことから、当部門の連結売上高は2,096億円（前期比18.3%増）となりました。損益につきましては、下期に入りハードディスク用アルミブランク材の需要が低迷した一方、好調な売上を維持した自動車用ワイヤーハーネスおよび自動車用部品などに支えられ、連結営業利益は78億円（前期比8.7%増）となりました。また、単独売上高は1,283億円（前期比19.7%増）となりました。なお、当社子会社であり昨年4月に当社と理研電線株式会社の巻線事業をそれぞれ承継した古河マグネットワイヤ株式会社は、一昨年の10月に東京特殊電線株式会社から譲り受けた巻線事業も含め、同事業の統合によるコスト削減やシナジー効果を生み出し、売上拡大および損益改善に貢献しました。

〔金属部門〕

金属部門におきましては、銅地金価格が高水準で推移したことや、電子部品用銅条の需要が回復したこと、また、猛暑の影響でエアコン用銅管の需要が増大したことなどから、当部門の連結売上高は1,529億円（前期比27.8%増）となりました。損益につきましては、当部門での構造改革や、特に上期の需要増による生産性向上の影響により、

連結営業利益は32億円（前期比54億円改善）となりました。また、単独売上高は916億円（前期比17.6%増）となりました。なお、当社は、本年3月にリチウムイオン電池用銅箔を製造販売する新会社、古河銅箔股份有限公司を台湾に設立しました。これにより、トップシェアを有する同製品事業をより一層強化させていきます。

〔軽金属部門〕

軽金属部門におきましては、上期において猛暑の追い風を受けた飲料用缶材をはじめ、自動車熱交換器用材料、液晶・半導体製造装置向け厚板等、幅広い分野で売上数量が増加しました。下期に入ると、一部の製品において需要が減少に転じる局面もありましたが、自動車熱交換器用材料の復調や箔用材料の増加等により売上は増加し、当部門の連結売上高は2,090億円（前期比11.1%増）と増収となりました。損益につきましては、上述した売上数量の回復に加え、アルミ地金価格が前期に比し安定して推移したことなどにより、連結営業利益は115億円（前期比116億円改善）と大幅な増益となりました。

〔サービス等部門〕

サービス等部門におきましては、情報処理・ソフトウェア開発、物流、各種業務受託等による当社グループの各事業のサポート、不動産の賃貸等を行っております。当部門の連結売上高は376億円（前期比1.9%増）となり、連結営業利益は23億円（前期比20.9%増）となりました。また、単独売上高は42億円（前期比5.5%増）となりました。

②次連結会計年度の見通し

今後の世界経済につきましては、米国経済の回復や新興国経済の堅調な拡大に伴い、引き続き回復基調で推移するものと思われまます。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災の世界経済への影響は、今後も長期にわたって懸念されております。

そのような中、次年度の連結業績予想につきましては、連結売上高9,500億円、連結営業利益310億円、連結経常利益290億円、連結当期純利益を115億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が236億円と前連結会計年度に比べ、126億円増加しましたが、たな卸資産や法人税等の支払額の増加もあり、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と同じ水準となりました。有利子負債の削減等を行った結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、376億円（前連結会計年度比32億円の減少）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、371億円の増加（前連結会計年度比+5億円）となりました。税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産や法人税等の支払額の増加や仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ減少しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△214億円（前連結会計年度比+37億円）となりました。投資有価証券や固定資産の売却による収入が減少しましたが、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出も減少しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△183億円（前連結会計年度比+53億円）となりました。有利子負債の削

減を進めたほか、セール・アンド・リースバックによる資金調達を行いました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	22.5	22.9	16.9	19.6	20.1
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	22.1	23.1	41.1	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4	4.4	4.9	9.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.3	10.3	9.3	5.7	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を基本としながら、長期的な視野にたつて、今後の収益動向を見据えつつ、将来の事業展開を勘案し、配当を行うことを基本としております。

平成23年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり2.5円を実施しました。期末については、1株当たり3.0円を予定しており、年間では1株当たり5.5円を実施する予定です。これにより、当期の配当は前期に比べ1株当たり0.5円の増配となります。

平成24年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり2.5円、期末は1株当たり3.0円、年間では1株当たり5.5円を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じております。しかし、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起された場合、あるいは、第三者から当社グループの知的財産権、その他の権利を侵害された場合には、第三者との間にそれらの権利に関する交渉や係争が生じます。知財係争では、製造・販売等の差し止めや多額の損害賠償金や和解金が発生することがあり、当社グループにそれら差し止めや支払義務が生じた場合には、業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。また、体制を整備しているものの、当社グループの製造技術（ノウハウ）が第三者に漏洩した場合には、企業競争力が低下する可能性があります。

2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に予期せぬ損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3) 原料及び燃料価格の変動

当社グループの主要原料である銅・アルミ等の非鉄金属、ポリエチレン及び燃料である重油やLNGは、世界情勢や市場の動向で予想外の価格変動を起こす可能性があり、この場合には一部の製品の売値への転嫁が遅れ或いは滞ることが想定され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

4) 為替変動

当社グループは、外貨建債権債務を有している為、為替相場の動向によっては、為替損が発生する可能性があります。

5) 金利の上昇リスク

金利が上昇した場合は、支払利息が増加し、当社グループの業績が悪化する可能性があります。

6) 格付け低下

当社の今後の業績によっては、格付機関から付与されている当社の長期債務格付け及びコマーシャル・ペーパー等の格付けが低下するリスクがあります。

7) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

8) 事業用地の土壤汚染

当社日光事業所内にて、土壤の汚染があり、その詳細調査実施と浄化対策を計画しており、また、小山地区に所有する土地に保管している廃棄物処分と底地汚染に関する調査を実施中です。さらに、青山金商（株）が所有する茨城工場の土地についても、土壤および地下水の対策を実施中です。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壤汚染対策費用が発生する可能性があります。

9) 海外での活動

当社グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場では予期しない法律または規制の変更や経済環境変化による労働争議発生及び突発的な伝染病の流行などの各種リスクが内在しており、それらは当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

特に、ここ数年間急成長している中国においては、当社は広州・上海及び北京・天津地区を中心に多数の進出拠点を有しています。中国国内での投資や為替、金融、輸出入に関わる法制や諸規定の変更、電力供給の停止、疫病の流行等の予期せぬ事象の発生により事業運営に支障をきたす可能性があります。特に、中国政府が景気過熱に対する処置を行ったことによる急激な成長率の低下や、人民元のレート調整などが発生した場合、当初の事業計画から大きく逸脱する可能性があります。また、中国企業向けの売掛金回収期間は比較的長く、現地子会社のキャッシュ・フローに影響を与える可能性もあります。

10) 法令違反等

当社は、光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について独占禁止法に違反する行為があったとして、昨年5月に公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社は本件につき、一部製品の課徴金納付命令に対し審判請求をおこない、現在同委員会の審決を待っている状況です。昨年11月には当社子会社の古河エレコム株式会社が、建設工事用電線のうち建設工事用汎用3品種の取引について公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、これらの違反行為による損害の賠償を請求される可能性があります。なお、建設工事用電線については、当社子会社の協和電線株式会社が昨年4月に、同製品の取引に係る独占禁止法違反の疑いで同委員会の立ち入り検査を受けており、同社は現在調査に協力しています。

また、当社グループは、自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品について、公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局による調査を受けており、当社はこれらの調査に協力しています。このほか、当社の持分法適用関連会社である株式会社ビスキャスは、電力ケーブルおよび同関連製品について、EUなどの競争法関係当局による調査を受けております。当事業年度末時点において、調査中の案件に関する関係当局からの違反の認定、処分等はまだまだなされておきませんが、今後、課徴金支払い等の損失が発生する可能性、当該違反に起因する損害賠償を求める民事訴訟が提起される可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

特にありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2007年10月に下記の「古河電工グループ理念」を制定し、これを基本方針として、グローバルに成長して企業価値を高めるよう努力してまいります。

基本理念

世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

経営理念

- ・ 私たち古河電工グループは、人と地球の未来を見据えながら、公正と誠実を基本に、常に社会の期待と信頼に応え続けます。
- ・ お客様の満足のためにグループの知恵を結集し、お客様とともに成長します。
- ・ 世界をリードする技術革新と、あらゆる企業活動における変革に絶えず挑戦します。
- ・ 多様な人材を活かし、創造的で活力あふれる企業グループを目指します。

行動指針

- ・ 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- ・ あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦し続けます。
- ・ 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- ・ 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- ・ 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

グループビジョン

このようなグループ理念をベースとして、素材力を基礎とした商品開発力でグローバル企業を目指すため、当社グループビジョンとして「技術革新を志向し、創造的で世界に存在感のある高収益な企業グループへ」を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

今後の世界経済は、新興国を中心とした経済成長の継続が見込まれる一方で、欧州経済の不透明感が続き、国内は東日本大震災による不安定な経済情勢となること、また、原油等の原材料価格の高騰といったマイナス要因の増大の可能性も高まっております。

こうした中、当社は昨年4月に今後3ヵ年に亘る中期経営計画「ニューフロンティア2012」を策定し、公表致しております。当社グループ経営理念およびビジョンの実現に向けて、本中期経営計画を着実に推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述しました中期経営計画「ニューフロンティア2012」は、当社グループが「ニューフロンティア（新市場・新事業）」で成長するとともに、さまざまな経営リスクに対応できる変化に強い経営を目指しており、以下のテーマに取り組んでまいります。

ニューフロンティア2012

I. 事業ポートフォリオ再編と新事業育成

- ① 「伝送インフラ事業」のグローバル成長（情報通信、エネルギー、高速鉄道など）
- ② 「高機能素材事業」の強化（当社優位の素材力を活かした製品の展開）
- ③ 「環境新事業」の育成（次世代自動車/送電網/大容量光通信分野を中心に研究費を増額）
- ④ 「伝統的加工事業」の再構築（事業ポートフォリオ改善を加速）

II. 組織風土の改革（コンプライアンス強化、グローバル人材の育成など）

Ⅲ. 財務体質の改善（グループ事業強化による利益の創出、有利子負債返済など）

当社グループは、グループ理念として掲げた「真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献」するべく、上記中期経営計画に基づき、より一層の企業価値向上を図っていく所存です。

（4）会社の対処すべき課題

1) 東日本大震災による影響および今後の対応方針

①BCPの取り組みと本震災の影響

当社では、平成20年4月から大規模地震を対象とした事業継続計画（BCP）策定のプロジェクト・チームを立ち上げ、本社の基幹業務および千葉事業所での主要事業のBCP策定や、国内の全事業所における主要設備または建物に対する耐震診断の実施など、従来からBCP活動に取り組んでまいりました。また、当期においては、昨年7月に全社横断的な事業継続マネジメント（BCM）活動を推進する委員会を設置し社内の推進体制を整えたことや、本年1月には光半導体デバイス事業において事実上の国際標準ともいえる事業継続マネジメント規格「BS25999」の認証を取得するなど、従来の活動をさらに発展させた取り組みを行いました。

本震災では、当社の千葉事業所、日光事業所および銅箔事業部などにおいて、一部の建物や設備の損壊が発生しましたが、上記BCPに基づき、社長を本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、同対策本部に従業員の安否情報や各事業所内の建物および生産設備などの被害情報を迅速に集約しました。これにより、適切な判断および対処を行うことが可能となり、被災した各事業所とも当初の想定より早く復旧にこぎつけ、一部で滞っていた顧客への製品供給も再開しております。今回の経験を教訓とし、各事業所の耐震性の一層の強化などに取り組み、より実効性の高いBCPの策定に活かしていくとともに、グローバルなサプライチェーンの中で顧客への供給責任を果たしていくための施策を検討してまいります。

②今後の対応方針

本震災は、地震と津波による家屋の損壊などの甚大な被害に留まらず、電力供給の不足や交通網の遮断などによって、社会インフラに深刻な打撃を与えました。当社グループは、電力ケーブル、通信ケーブルに代表される多くの伝送インフラ事業を長年にわたり手がけております。今後復興の過程において、これらを含む社会インフラの復旧、整備が急務となるものと予想されますが、当社グループとしては、これに積極的に貢献してまいりたいと存じます。なお、今後の事業活動においては、原材料の安定調達や電力使用量などの点で本震災に伴う様々な困難も想定されることから、当社では、これらに対応する各部門横断のプロジェクトチームを立ち上げ、総合的な見地から、節電への協力および当社グループの生産活動の維持について検討をしております。

■当社における本年7月から9月における電力削減対策の具体的な取り組みの例

<自家発電の活用>

- ・水力発電子会社（古河日光発電株式会社）の活用など

<生産拠点の移動>

- ・関東地方に所在する工場の生産調整および中部以西への生産シフトなど

<勤務体系の変更>

- ・休日変更や夜間操業の増加など

<オフィス機器の節電>

- ・空調および照明の使用削減や照明への高効率反射板設置による台数削減など

2) コンプライアンスの更なる徹底

当社は、昨年5月に、電気通信事業者向け光ファイバケーブルおよび同関連製品の取引について、独占禁止法に違反したとして、公正取引委員会より排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。当社は本件につき、一部製品の課徴金納付命令

に対し審判請求を行い、現在その手続きが進行しております。また、当社子会社である古河エレコム株式会社は、昨年11月に、建設工事用電線のうち、汎用3品種の取引について、独占禁止法に違反したとして、同委員会から課徴金納付命令を受けました。その他、当社グループの自動車用ワイヤーハーネスおよび同関連製品について、同委員会および米国、EUなどの競争法関係当局による調査に協力しているほか、当社子会社の協和電線株式会社の建設工事用電線の取引につきましても、同委員会による調査に協力しております。当社グループにおける独占禁止法に関する一連の問題につき、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様に長期間にわたって多大なご心配、ご迷惑をおかけすることになりましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、昨年株主の皆様にお誓いしましたとおり、二度とこのような事態を起こさぬよう、中期経営計画で掲げた「組織風土の改革」という目標の最重点課題として、再発防止のための具体的施策を引き続き実行しております。「真に豊かで持続可能な社会の実現にグループ全体で貢献する」という当社グループが掲げる理念を実現するべく、コンプライアンスに代表される「社会的責任」について全ての役職員が常に高い意識を持ち、今後も「組織風土の改革」に向けた各施策に取り組んでまいります。

[コンプライアンス徹底のため実施済みおよび実施中の各施策]

項目	具体的施策
経営者による明確な姿勢表明	・「社長と現場のこだわり対話」（安全・品質・コンプライアンス・ものづくり力などのこだわり活動の紹介と現場視察を中心とした現場職制との対話）を各事業所で実施
モニタリングの強化	・各部門にコンプライアンス総括・推進員を設置 ・各部門内においてコンプライアンス点検活動の実施 ・外部専門家（弁護士）による助言、指導の強化 ・独占禁止法遵守状況、下請法遵守、安全および労働時間管理を重点監査項目とした内部監査部門による監査の実施
独占禁止法遵守のための統制、教育等の強化	・同業他社との会合参加等における事前申請・事後報告の徹底および内部監査部門による監査の実施 ・「就業規則」中の懲戒事由における独占禁止法違反の位置づけの明確化および懲戒手続の適切な運用を目的とした「懲戒委員会」の設置 ・営業部門等における定期的人事ローテーション ・営業部門における価格決定プロセス等に関する統制の強化 ・役職員が参加する各協会・業界団体の内容の確認、出席者の見直しの実施 ・社内および関係会社における独占禁止法研修会の実施 ・独占禁止法マニュアル改訂と周知 ・独占禁止法関連相談窓口の設置
その他教育・啓発活動	・当社内の現場職制などを対象とした小グループによるコンプライアンス座談会の実施 ・役員および管理職全員が「コンプライアンス誓約書」を提出 ・全従業員を対象としたコンプライアンスチェックシートの記入およびそれを基にした職場ミーティングの実施 ・当社グループ共通のCSR行動規範の改訂と、CSR・コンプライアンスハンドブックの全面改訂 ・従業員向け「CSR通信」の発行

3) 中期経営計画「ニューフロンティア2012」の推進

今後につきましては、国内は、東日本大震災による様々な影響が長期化し、不安定な経済情勢が続くことが見込まれ、また海外では、新興国の高い経済成長の継続が見込まれる一方、欧州の債務危機や原油などの原材料価格の高騰といったマイナス要因が増大する可能性も高まっております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、昨年策定しました中期経営計画「ニューフロンティア2012」において掲げた施策を、今後につきましても当期同様推進し、着実に実行していくことにより、ニューフロンティア（新市場・新事業）での成長、そして変化に強い経営を目指してまいります。

「伝送インフラ事業」では、引き続き高需要が見込まれる新興国向けの通信、電力インフラ関連投資を取り込むべく、生産体制の強化と拡販に努めてまいります。また、「高機能素材事業」では、各製品の収益力をさらに向上させるために、競争力のある技術の確立と生産性の向上に注力すると同時に、需要動向を見極めたうえで、積極的な設備投資を実行いたします。さらに、「環境新事業の育成」では、昨年設置したスマートグリッド新事業推進室、次世代自動車プロジェクトチームおよび次世代電池研究開発センターなどの新組織を軸として、新市場や新商品の開拓に向けた取組みを強化してまいります。

以上のような施策を通じ、当社グループは、より一層の企業価値向上を図るとともに、震災被害からの復興への貢献も継続して取り組んでいく所存です。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

特にありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	45,346	41,899
受取手形及び売掛金	217,098	227,147
有価証券	15	114
商品及び製品	28,703	30,202
仕掛品	25,322	30,359
原材料及び貯蔵品	33,007	39,344
繰延税金資産	7,344	7,753
未収入金	15,005	18,880
未収還付法人税等	1,550	1,680
その他	29,029	24,208
貸倒引当金	△1,927	△1,784
流動資産合計	400,497	419,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	250,412	251,660
機械装置及び運搬具	628,669	632,808
工具、器具及び備品	78,758	78,633
土地	83,645	83,180
リース資産	677	1,358
建設仮勘定	13,256	7,400
減価償却累計額	△764,231	△782,016
有形固定資産合計	291,189	273,025
無形固定資産		
のれん	9,251	7,496
その他	10,037	8,764
無形固定資産合計	19,288	16,261
投資その他の資産		
投資有価証券	92,990	85,435
出資金	8,017	8,789
長期貸付金	2,555	1,727
繰延税金資産	12,274	12,643
その他	12,370	12,839
貸倒引当金	△3,365	△3,586
投資その他の資産合計	124,843	117,848
固定資産合計	435,321	407,135
資産合計	835,819	826,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,045	120,873
短期借入金	125,116	128,552
1年内償還予定社債	31,845	24,199
未払法人税等	2,350	3,717
繰延税金負債	15	55
製品補償引当金	3,566	2,266
独占禁止法関連損失引当金	4,606	—
災害損失引当金	—	1,512
その他	49,770	57,683
流動負債合計	332,315	338,861
固定負債		
社債	42,899	28,866
長期借入金	162,226	160,002
繰延税金負債	2,653	206
退職給付引当金	64,798	59,062
環境対策引当金	12,852	12,017
資産除去債務	—	1,320
その他	9,144	10,701
固定負債合計	294,575	272,178
負債合計	626,890	611,039
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	21,467	21,467
利益剰余金	71,987	87,007
自己株式	△236	△271
株主資本合計	162,614	177,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,482	14,222
繰延ヘッジ損益	905	638
在外子会社退職給付に係る調整額	—	△3,617
為替換算調整勘定	△16,586	△22,873
その他の包括利益累計額合計	801	△11,630
少数株主持分	45,512	49,936
純資産合計	208,928	215,904
負債純資産合計	835,819	826,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		809,693		925,754
売上原価		679,403		773,499
売上総利益		130,290		152,254
販売費及び一般管理費		109,968		117,110
営業利益		20,321		35,144
営業外収益				
受取利息		632		620
受取配当金		1,556		1,747
為替差益		801		—
持分法による投資利益		3,270		634
その他		2,035		1,812
営業外収益合計		8,296		4,815
営業外費用				
支払利息		6,414		6,012
為替差損		—		529
その他		2,856		1,994
営業外費用合計		9,271		8,537
経常利益		19,347		31,422
特別利益				
固定資産処分益		—		1,270
投資有価証券売却益		6,314		2,287
貸倒引当金戻入額		1,002		1,508
製品補償費用戻入額		—		904
その他		1,563		1,323
特別利益合計		8,880		7,294
特別損失				
固定資産処分損		1,765		543
投資有価証券評価損		—		3,466
減損損失		2,635		2,410
事業構造改革費用		2,778		700
独占禁止法関連損失引当金繰入額		4,606		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,235
災害による損失		—		2,613
その他		5,494		4,160
特別損失合計		17,280		15,130
税金等調整前当期純利益		10,947		23,586
法人税、住民税及び事業税		4,680		6,826
法人税等調整額		△3,309		△1,404
法人税等合計		1,370		5,422
少数株主損益調整前当期純利益		—		18,163
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△128		5,950
当期純利益		9,704		12,213

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,256
繰延ヘッジ損益	—	△403
在外子会社の退職給付に係る調整額	—	1,534
為替換算調整勘定	—	△6,038
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△622
その他の包括利益合計	—	△7,785
包括利益	—	10,378
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	4,888
少数株主に係る包括利益	—	5,489

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		69,375		69,395
連結会計年度中の変動額				
新株予約権行使		19		—
連結会計年度中の変動額合計		19		—
当期末残高		69,395		69,395
資本剰余金				
前期末残高		21,448		21,467
連結会計年度中の変動額				
新株予約権行使		19		—
連結会計年度中の変動額合計		19		—
当期末残高		21,467		21,467
利益剰余金				
前期末残高		65,737		71,987
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△3,512		△3,531
株式交換による減少		△693		—
当期純利益		9,704		12,213
連結子会社の増加に伴う増加高		284		73
連結子会社の増加に伴う減少高		△188		△495
持分法会社の増加に伴う増加高		—		1,595
持分法会社の増加に伴う減少高		—		△0
非連結子会社合併に伴う増加高		—		13
在外子会社退職給付戻入額		655		—
在外子会社退職給付に係る調整額への振替		—		5,152
自己株式の処分		△0		△0
連結会計年度中の変動額合計		6,250		15,019
当期末残高		71,987		87,007
自己株式				
前期末残高		△2,281		△236
連結会計年度中の変動額				
株式交換による減少		2,050		—
自己株式の取得		△4		△36
自己株式の処分		0		1
連結会計年度中の変動額合計		2,045		△35
当期末残高		△236		△271
株主資本合計				
前期末残高		154,280		162,614
連結会計年度中の変動額				

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
剰余金の配当	△3,512	△3,531
新株予約権行使	38	—
株式交換による減少	1,356	—
当期純利益	9,704	12,213
連結子会社の増加に伴う増加高	284	73
連結子会社の増加に伴う減少高	△188	△495
持分法会社の増加に伴う増加高	—	1,595
持分法会社の増加に伴う減少高	—	△0
非連結子会社合併に伴う増加高	—	13
在外子会社退職給付戻入額	655	—
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	—	5,152
自己株式の取得	△4	△36
自己株式の処分	0	0
連結会計年度中の変動額合計	8,334	14,983
当期末残高	162,614	177,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,616	16,482
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,866	△2,260
連結会計年度中の変動額合計	3,866	△2,260
当期末残高	16,482	14,222
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,465	905
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,370	△266
連結会計年度中の変動額合計	6,370	△266
当期末残高	905	638
在外子会社退職給付に係る調整額		
前期末残高	—	—
連結会計年度中の変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	—	△5,152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	1,534
連結会計年度中の変動額合計	—	△3,617
当期末残高	—	△3,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,729	△16,586
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,143	△6,287
連結会計年度中の変動額合計	2,143	△6,287
当期末残高	△16,586	△22,873
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,578	801
連結会計年度中の変動額		
在外子会社退職給付に係る調整額への振替	—	△5,152

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	12,380	△7,279
連結会計年度中の変動額合計	12,380	△12,431
当期末残高	801	△11,630
少数株主持分		
前期末残高	47,727	45,512
連結会計年度中の変動額		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,215	4,424
連結会計年度中の変動額合計	△2,215	4,424
当期末残高	45,512	49,936
純資産合計		
前期末残高	190,428	208,928
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	△3,512	△3,531
新株予約権行使	38	—
株式交換による減少	1,356	—
当期純利益	9,704	12,213
連結子会社の増加に伴う増加高	284	73
連結子会社の増加に伴う減少高	△188	△495
持分法会社の増加に伴う増加高	—	1,595
持分法会社の増加に伴う減少高	—	△0
非連結子会社合併に伴う増加高	—	13
在外子会社退職給付戻入額	655	—
自己株式の取得	△4	△36
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	10,165	△2,854
連結会計年度中の変動額合計	18,499	6,976
当期末残高	208,928	215,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,947	23,586
減価償却費	42,461	40,396
持分法による投資損益（△は益）	△3,270	△634
有価証券及び投資有価証券の売却損益（△は益）	△5,689	△2,158
投資有価証券評価損益（△は益）	286	3,466
固定資産処分損益（△は益）	1,414	△726
減損損失	2,635	2,410
たな卸資産評価損	553	554
受取利息及び受取配当金	△2,189	△2,368
支払利息	6,414	6,012
為替差損益（△は益）	△1,674	228
売上債権の増減額（△は増加）	△38,640	△13,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,121	△15,720
仕入債務の増減額（△は減少）	19,019	6,428
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,056	△4,609
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△1,318	△1,054
その他	5,689	2,511
小計	37,705	45,093
利息及び配当金の受取額	2,549	3,734
利息の支払額	△6,437	△6,086
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,851	△5,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,668	37,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14,869	△4,232
投資有価証券の売却による収入	17,307	4,530
有形固定資産の取得による支出	△27,884	△23,088
無形固定資産の取得による支出	△1,939	△2,110
固定資産の売却による収入	2,301	2,206
短期貸付金の増減額（△は増加）	—	1,235
その他	△30	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,113	△21,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21,147	5,697
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	—
長期借入れによる収入	39,808	26,768
長期借入金の返済による支出	△31,766	△27,114
社債の発行による収入	2,270	10,200
社債の償還による支出	△2,700	△31,878
株式の発行による収入	38	192
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△3,517	△3,532
少数株主への配当金の支払額	△618	△953
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,295
その他	56	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,582	△18,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△1,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,709	△3,778
現金及び現金同等物の期首残高	53,453	40,808
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,585	593
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,665	—
合併に係る現金及び現金同等物の増加額	144	24
現金及び現金同等物の期末残高	40,808	37,647

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 109社

古河汽车配件（東莞）有限公司、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.、古河汽车配件（香港）有限公司、Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd.、長春古河汽車線束有限公司はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、古河光纖（西安）有限公司は、西古光纖光纜有限公司との合併により消滅しております。古河金属（無錫）有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除外しております。

惠州古河金山汽配有限公司は惠州古河汽配有限公司に、Furukawa Lear CorporationはFurukawa Wiring Systems America Inc.に、西古光纖光纜有限公司は、古河電工（西安）光通信有限公司に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

持分法適用の関連会社の数 18社

山崎金属産業(株)、Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。古河金属（無錫）有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

また、他1社は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

古河金属（無錫）有限公司は、鑫古河金属（無錫）有限公司に社名変更しております。

3. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

4. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

5. 企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	22,995百万円
少数株主に係る包括利益	2,876
計	25,871

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,114百万円
繰延ヘッジ損益	8,353
在外子会社の退職給付に係る調整額	655
為替換算調整勘定	2,686
持分法適用会社に対する持分相当額	485
計	16,295

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	情報通信 (百万円)	エネルギー・産業 機材 (百万円)	金属 (百万円)	軽金属 (百万円)	電装・エ レクトロ ニクス (百万円)	サービ ス等 (百万 円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	132,613	196,229	115,629	180,678	172,062	12,480	809,693	—	809,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,881	12,596	4,004	7,438	5,169	24,426	56,517	(56,517)	—
計	135,495	208,825	119,633	188,117	177,232	36,906	866,210	(56,517)	809,693
営業費用	125,662	205,135	121,831	188,268	170,052	34,993	845,944	(56,573)	789,371
営業利益又は営業損失(△)	9,832	3,690	△2,197	△150	7,179	1,912	20,265	56	20,321
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	118,589	151,024	104,762	208,085	141,545	80,412	804,419	31,399	835,819
減価償却費	7,003	5,106	7,378	13,355	5,805	2,039	40,689	1,772	42,461
減損損失	—	93	2,498	3	41	—	2,635	—	2,635
資本的支出	4,124	4,068	2,471	5,615	7,118	889	24,288	1,145	25,433

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の製造方法・製造過程、並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の内訳

- (1) 「情報通信」の内訳は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」の内訳は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート等のプラスチック品、熱電材製品等であります。
- (3) 「金属」の内訳は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (4) 「軽金属」の内訳は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (5) 「電装・エレクトロニクス」の内訳は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用アルミ基板、電子部品材料等であります。
- (6) 「サービス等」の内訳は、不動産、物流、情報等の各種サービス事業等であります。

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	629,808	105,760	50,099	24,024	809,693	—	809,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39,160	55,314	2,236	93	96,805	(96,805)	—
計	668,969	161,075	52,336	24,118	906,498	(96,805)	809,693
営業費用	653,678	156,190	52,673	23,531	886,074	(96,702)	789,371
営業利益又は営業損失(△)	15,290	4,884	△337	586	20,424	(102)	20,321
II 資産	667,372	104,673	25,059	18,723	815,828	19,990	835,819

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	164,050	85,181	249,232
II 連結売上高(百万円)	—	—	809,693
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.3	10.5	30.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社の事業を市場分野別に区分して、製造、販売の両部門を含有するカンパニー制と、当社グループ全体の戦略の立案と実施、各カンパニーの事業運営を監視、支援するチーフ・オフィサー制を採用しております。

したがって、当社はカンパニー及び古河スカイグループ、チーフ・オフィサーを基礎として、「情報通信」「エネルギー・産業機材」「電装・エレクトロニクス」「金属」「軽金属」および「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「情報通信」は、光ファイバ・ケーブル、光関連部品、光ファイバ・ケーブル付属品・工事、ネットワーク機器等であります。
- (2) 「エネルギー・産業機材」は、裸線、アルミ線、被覆線、電力ケーブル、電力ケーブル付属品・工事、電線管路材、発泡シート・半導体テープ等のプラスチック品、電材製品等であります。
- (3) 「電装・エレクトロニクス」は、電池製品、自動車用部品・電線、巻線、ヒートシンク、メモリーディスク用基板、電子部品材料等であります。
- (4) 「金属」は、銅管、銅条等の伸銅品、電解銅箔、形状記憶合金等の銅加工品等であります。
- (5) 「軽金属」は、アルミ板材、アルミ押出材、鋳物等の軽金属品等であります。
- (6) 「サービス等」は、不動産、物流、情報等の各種サービスであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注)	合計
	情報通信	エネルギー・産業 機材	電装・エ レクトロ ニクス	金属	軽金属	サービス 等	計		
売上高									
外部顧客への売上高	143,006	217,640	202,507	148,033	202,500	12,066	925,754	—	925,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,310	35,356	7,117	4,904	6,543	25,527	85,759	△85,759	—
計	149,317	252,997	209,624	152,937	209,043	37,594	1,011,514	△85,759	925,754
セグメント利益	9,572	866	7,801	3,237	11,487	2,312	35,276	△132	35,144
セグメント資産	122,946	156,987	139,471	104,671	222,468	76,371	822,916	4,027	826,944
その他の項目									
減価償却費	6,082	5,167	6,584	6,857	12,529	1,836	39,057	1,338	40,396
のれんの償却額	165	619	231	—	203	345	1,565	—	1,565
持分法適用会社への 投資額	511	19,124	4,912	3,868	5,283	—	33,701	—	33,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	4,630	8,319	5,728	1,481	4,448	1,500	26,108	1,838	27,947

(注) 1 セグメント利益の調整額△132百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2 セグメント資産の調整額4,027百万円には、各セグメントに配分していない全社資産82,907百万円、債権債務相殺消去等△78,879百万円が含まれております。

3 減価償却費の調整額の1,338百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

4 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額の1,838百万円には、全社における有形固定資産および無形固定資産の増加等が含まれております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
618,287	209,766	97,701	925,754

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	231円39銭	1株当たり純資産額	235円05銭
1株当たり当期純利益	13円80銭	1株当たり当期純利益	17円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円80銭		
		（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しないため、記載していない。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）	当連結会計年度末 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	208,928	215,904
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	45,512	49,936
（うち少数株主持分）（百万円）	(45,512)	(49,936)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	163,416	165,968
期末の普通株式の数（千株）	706,240	706,087

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	9,704	12,213
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,704	12,213
普通株式の期中平均株式数（千株）	703,129	706,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	5	—
（うち新株予約権）（千株）	(5)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、BP Company North America Inc.（以下「BP」）の100%子会社であるアルミニウム板圧延製品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.（以下「ARCO」）について、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」）、住友商事株式会社（以下「住友商事」）、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）、伊藤忠メタルズ株式会社（以下「伊藤忠メタルズ」）とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合

意し、平成23年4月4日に公表しました。

事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定いたします。出資比率は、古河スカイ：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%であります。

1. 株式取得の目的

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合弁事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc.の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation（以下「Novelis」）との合弁で事業を運営しております。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売しております。

古河スカイ株式会社は共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定であります。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定であります。

2. 対象会社の概要

社 名：ARCO Aluminum Inc.
 設 立：1984年
 本 社：米国ケンタッキー州ルイビル
 資 本 金：1,000米ドル
 事 業 内 容：アルミニウム製品の製造および販売
 年 間 売 上 高：約9億米ドル(2010年)
 年 間 販 売 量：約30万トン(2010年)
 従 業 員：32名(2011年3月時点)

3. 共同持株会社の概要

社 名：ARROW Aluminum Holding Inc.
 本 社：米国デラウェア州ウィルミントン
 資 本 金：5,000米ドル(2011年3月31日現在)
 事 業 内 容：ARCO株式の保有

4. 今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージングを予定しておりますが、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性があります。

5. 資金の調達方法

買収に係る資金の半分程度は、米国の共同持株会社においてノンリコースローン（非遡及型融資）により調達を行い、残額のうち出資比率相当額については古河スカイ株式会社の自己資金にて拠出する予定であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	8,822	288
受取手形	7,607	8,112
売掛金	96,677	105,132
未収法人税等	868	3,343
商品及び製品	4,115	2,830
仕掛品	9,151	10,167
原材料及び貯蔵品	8,254	9,127
繰延税金資産	2,151	2,348
短期貸付金	17,562	5,974
未収入金	17,940	17,685
その他	2,480	1,134
貸倒引当金	△319	△201
流動資産合計	175,312	165,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,353	36,410
機械及び装置	24,821	27,551
土地	24,405	24,285
建設仮勘定	8,478	3,373
その他	4,445	4,141
有形固定資産合計	100,505	95,763
無形固定資産		
その他	2,500	3,048
無形固定資産合計	2,500	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	52,785	45,257
関係会社株式	99,753	99,537
関係会社出資金	31,715	31,120
関係会社長期貸付金	3,291	1,222
繰延税金資産	3,948	3,971
その他	8,648	8,567
貸倒引当金	△4,189	△3,544
投資その他の資産合計	195,953	186,133
固定資産合計	298,959	284,945
資産合計	474,272	450,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	845	607
買掛金	54,839	59,972
短期借入金	43,017	39,057
1年内償還予定社債	30,000	22,000
未払金	—	7,637
未払費用	13,310	13,661
製品補償引当金	2,743	1,472
環境対策引当金	544	322
独占禁止法関連損失引当金	4,606	—
災害損失引当金	—	1,010
その他	6,743	2,152
流動負債合計	156,649	147,895
固定負債		
社債	39,000	27,000
長期借入金	109,781	105,265
退職給付引当金	31,897	28,904
環境対策引当金	12,432	11,620
資産除去債務	—	413
その他	3,499	5,184
固定負債合計	196,610	178,388
負債合計	353,260	326,284
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金		
資本準備金	21,467	21,467
資本剰余金合計	21,467	21,467
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,423	1,606
繰越利益剰余金	11,617	18,785
利益剰余金合計	14,041	20,391
自己株式	△236	△239
株主資本合計	104,668	111,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,871	13,451
繰延ヘッジ損益	472	139
評価・換算差額等合計	16,343	13,591
純資産合計	121,011	124,606
負債純資産合計	474,272	450,891

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成21年4月1日	（自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日）	至	平成23年3月31日）
売上高		350,424		417,687
売上原価		319,216		383,511
売上総利益		31,207		34,175
販売費及び一般管理費		34,008		36,248
営業損失（△）		△2,801		△2,072
営業外収益				
受取利息		365		294
受取配当金		8,633		19,601
その他		812		702
営業外収益合計		9,812		20,598
営業外費用				
支払利息		3,551		3,462
その他		857		765
営業外費用合計		4,408		4,228
経常利益		2,602		14,297
特別利益				
固定資産処分益		256		938
投資有価証券売却益		10,226		2,275
貸倒引当金戻入額		—		843
抱合わせ株式消滅差益		1,191		—
製品補償費用戻入額		—		904
その他		162		452
特別利益合計		11,836		5,414
特別損失				
固定資産処分損		841		308
投資有価証券評価損		—		2,645
関係会社株式評価損		5,009		5,037
減損損失		2,485		—
独占禁止法関連損失引当金繰入額		4,606		—
災害による損失		—		1,757
その他		1,110		1,826
特別損失合計		14,052		11,574
税引前当期純利益		386		8,137
法人税、住民税及び事業税		△2,639		△3,413
法人税等調整額		120		1,669
法人税等合計		△2,519		△1,744
当期純利益		2,905		9,882

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		69,375		69,395
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		19		—
当期変動額合計		19		—
当期末残高		69,395		69,395
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		21,448		21,467
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		19		—
当期変動額合計		19		—
当期末残高		21,467		21,467
資本剰余金合計				
前期末残高		21,448		21,467
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		19		—
当期変動額合計		19		—
当期末残高		21,467		21,467
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		3,310		2,423
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△886		△817
当期変動額合計		△886		△817
当期末残高		2,423		1,606
繰越利益剰余金				
前期末残高		12,031		11,617
当期変動額				
株式交換による減少		△693		—
固定資産圧縮積立金の取崩		886		817
剰余金の配当		△3,512		△3,531
当期純利益		2,905		9,882
自己株式の処分		△0		△0
当期変動額合計		△414		7,167
当期末残高		11,617		18,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,342	14,041
当期変動額		
株式交換による減少	△693	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△3,512	△3,531
当期純利益	2,905	9,882
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,300	6,350
当期末残高	14,041	20,391
自己株式		
前期末残高	△2,281	△236
当期変動額		
株式交換による減少	2,050	—
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,045	△3
当期末残高	△236	△239
株主資本合計		
前期末残高	103,885	104,668
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	38	—
株式交換による減少	1,356	—
剰余金の配当	△3,512	△3,531
当期純利益	2,905	9,882
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	783	6,346
当期末残高	104,668	111,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,216	15,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,654	△2,419
当期変動額合計	3,654	△2,419
当期末残高	15,871	13,451

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	（自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日）	（自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日）
繰延ヘッジ損益				
前期末残高		△2,730		472
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3,202		△332
当期変動額合計		3,202		△332
当期末残高		472		139
評価・換算差額等合計				
前期末残高		9,486		16,343
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,857		△2,751
当期変動額合計		6,857		△2,751
当期末残高		16,343		13,591
純資産合計				
前期末残高		113,371		121,011
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）		38		—
株式交換による減少		1,356		—
剰余金の配当		△3,512		△3,531
当期純利益		2,905		9,882
自己株式の取得		△4		△4
自己株式の処分		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,857		△2,751
当期変動額合計		7,640		3,595
当期末残高		121,011		124,606

（4）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。